

# 2026年3月期 通期決算説明資料

株式会社ヤマウラ 東証プライム（証券コード：1780）

2026年5月13日

おかげさまで  
一世紀

**Yamaura**

（本資料の取り扱いについて）

当社の経営目標および将来予測に関する情報は、当社が発表日現在において入手した情報に基づいています。これらの情報は、外部環境やその他の要因によって変化する可能性があり、目標や業績の達成を保証するものではありません。実際の業績は予測と異なる場合があるため、情報に過度に依存せず、投資判断は各自の責任で行うようお願い申し上げます。また、当社は新しい情報に基づいて、これらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

**1**

**FY2025 決算概況**

2

FY2026 通期業績予想

3

中期経営計画2025 進捗状況

## エグゼクティブサマリー

- 売上高405.26億円(前期比+49.13億円)、営業利益42.59億円(同+3.68億円)、親会社株主に帰属する当期純利益31.65億円(同+1.63億円)と増収増益で着地。
- 工場・倉庫など企業建築のブランド戦略が奏功し、収益に大きく貢献。大型工事の進捗も寄与し、売上高・経常利益・当期純利益がいずれも過去最高を更新。
- FY2026は増収減益を見込むが、自社株買い(取得価額総額上限16億円)と4年連続増配(1株当たり年間配当金30円→36円)により、一層の株主還元強化と資本効率の向上を図る計画。

売上高

405.26 億円

前期比 +13.8%

営業利益

42.59 億円

前期比 +9.4%

経常利益

45.66 億円

前期比 +15.1%

当期純利益

31.65 億円

前期比 +5.4%

## 連結経営成績

トップライン(売上高)の二桁成長を背景に、当初業績予想を上回り、経常利益、当期純利益とともに過去最高の増収増益を達成。

(百万円)

	FY2024	FY2025	前期比	
売上高	35,613	<b>40,526</b>	4,913	113.8%
営業利益	3,891	<b>4,259</b>	368	109.4%
営業利益率	10.9%	<b>10.5%</b>	△0.4P	96.3%
経常利益	3,968	<b>4,566</b>	598	115.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,002	<b>3,165</b>	163	105.4%

## 連結損益計算書

(百万円)

	FY2024		FY2025		前期比
売上高	35,613	100.0%	<b>40,526</b>	100.0%	4,913
売上原価	28,535	80.1%	<b>33,030</b>	81.5%	4,495
売上総利益	7,078	19.8%	<b>7,496</b>	18.4%	418
販売費・一般管理費	3,187	8.9%	<b>3,237</b>	7.9%	50
営業利益	3,891	10.9%	<b>4,259</b>	10.5%	368
営業外収益	96	0.26%	<b>321</b>	0.79%	225
営業外費用	19	0.05%	<b>14</b>	0.03%	△5
経常利益	3,968	11.1%	<b>4,566</b>	11.2%	598
特別損益	—	—	<b>—</b>	0.0%	—
税金等調整前当期純利益	3,968	11.1%	<b>4,566</b>	11.2%	598
親会社株主に帰属する当期純利益	3,002	8.4%	<b>3,165</b>	7.8%	163

## 連結貸借対照表

成長投資と株主還元(配当等)により現預金が減少する一方、完成工事未収入金の増加などで、総資産は前期末比51.60億円増と規模拡大。

資本効率の改善により、自己資本比率は2.8%低下。引き続き株主還元や財務レバレッジの活用等により、中計目標の70%を目指す。

(百万円)

	FY2024	FY2025	増 減
流動資産	24,481	<b>28,209</b>	3,728
現金及び預金	12,240	<b>8,839</b>	△3,401
固定資産	6,353	<b>7,798</b>	1,445
総資産	30,835	<b>36,007</b>	5,172
流動負債	7,465	<b>9,739</b>	2,274
固定負債	100	<b>86</b>	△14
純資産	23,268	<b>26,180</b>	2,912
自己資本比率	75.5%	<b>72.7%</b>	△2.8%

## 収益指標・株式指標

EPS、BPSの成長に加え、配当性向・DOEの上昇など株主還元を強化した結果、PBRは1倍超の水準に改善。

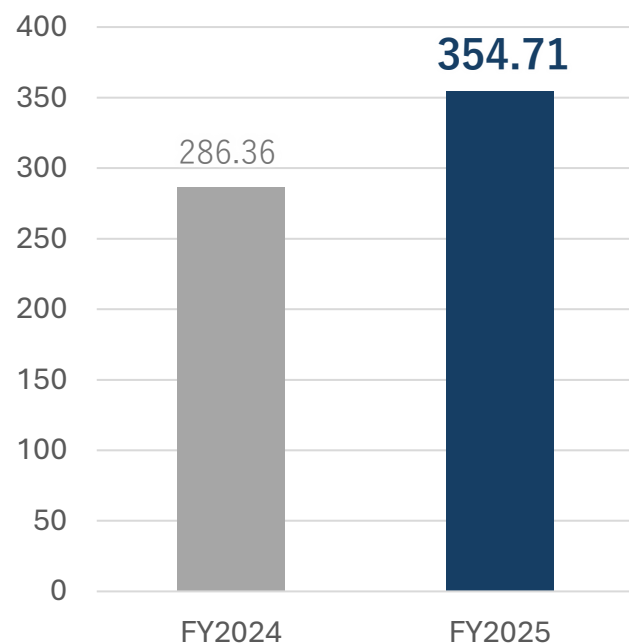
自己資本増加によりROEは低下したものの、当社が認識する資本コスト9%を上回る収益性を確保。引き続きエクイティスプレッドをプラスで維持し、企業価値を創造。

	FY2024	FY2025	前期比	
<b>EPS</b> (1株あたり純利益)	158.63円	<b>167.22円</b>	8.59円	105.4%
<b>BPS</b> (1株あたり純資産)	1,229.39円	<b>1,383.24円</b>	153.85円	112.5%
<b>ROE</b> (自己資本利益率)	13.7%	<b>12.8%</b>	△0.9%	93.4%
<b>ROA</b> (総資産利益率)	9.58%	<b>9.47%</b>	△0.11%	98.8%
<b>配当性向</b>	15.1%	<b>17.9%</b>	2.8%	118.5%
<b>DOE</b> (株主資本配当率)	2.1%	<b>2.3%</b>	0.2%	109.5%
<b>PBR</b> (株価純資産倍率)	0.98倍	<b>1.10倍</b>	0.12倍	112.2%

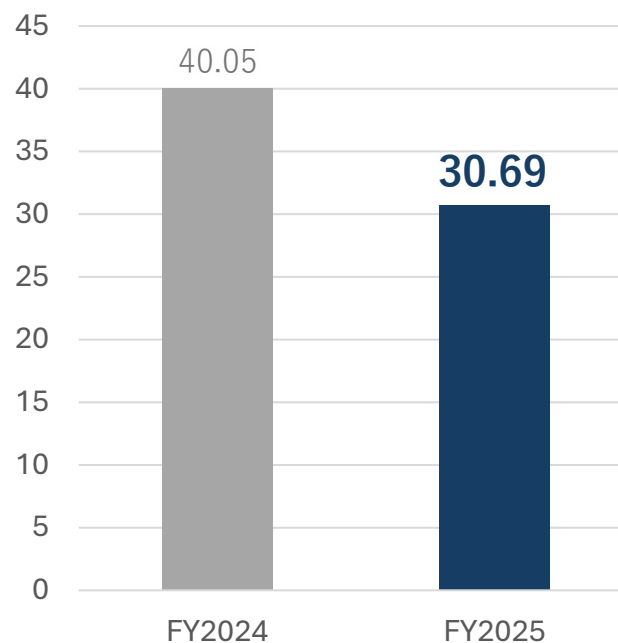
## セグメント別 売上高

エンジニアリング事業と開発事業がともに構造改革中につき前期比減収となったものの、主力の建設事業が同68.35億円(23.9%)と大幅に増加。事業全体の売上高の約9割を占め、過去最高更新に寄与。

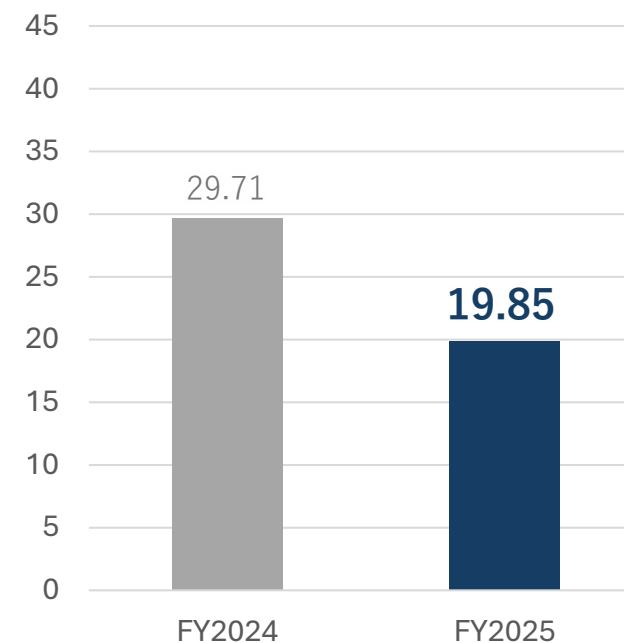
(億円)



建設事業



エンジニアリング事業



開発事業等

## セグメント別 年次推移

受注工事高は408億円となり、前期比17.1%増加。建築セグメントが全体を牽引し、高水準を維持。

完成工事高は390億円と前期比60億円増加。建築・土木工事の進捗が売上を押し上げ、増収基調を鮮明化。

次期繰越工事高は、前期比18億円増の369億円となり、過去5年間で最高水準。建築・エンジニアリングを中心に受注残を積み上げており、今後の売上基盤(業績継続性)は堅調。

(百万円)

		受注工事高					完成工事高					次期繰越工事高				
		FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
建設	建築	18,338	27,014	31,525	27,800	34,162	20,202	21,235	26,037	25,528	30,986	11,027	16,806	22,294	24,566	27,742
	土木	2,680	2,938	7,224	2,698	2,753	2,700	2,870	3,538	3,108	4,485	2,318	2,387	6,073	5,664	3,932
エンジニアリング		2,974	2,798	4,694	4,059	3,441	2,491	2,477	3,555	4,005	3,069	3,346	3,667	4,806	4,861	5,233
開発事業等		275	262	422	287	463	275	262	422	287	463	—	—	—	—	—
合計		24,269	33,014	43,867	34,847	40,820	25,670	26,845	33,553	32,929	39,004	16,692	22,861	33,174	35,092	36,908

1

FY2025 決算概況

2

FY2026 通期業績予想

3

中期経営計画2025 進捗状況

## FY2026 見通し

売上高411.26億円(前期比+6億円)、営業利益36.94億円(同△5.65億円)、親会社株主に  
 帰属する当期純利益27.14億円(同△4.51億円) と増収減益を見込む。

売上は持続安定的な次期繰越工事高を受け、引き続き堅調に推移するものの、不透明な世  
 界経済情勢により資材価格や労務費の高騰が続くため、利益見通しは慎重に判断。

(百万円)

	FY2025	FY2026	前期比	
売上高	40,526	<b>41,126</b>	600	101.5%
営業利益	4,259	<b>3,694</b>	△565	86.7%
経常利益	4,566	<b>3,947</b>	△619	86.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,165	<b>2,714</b>	△451	85.8%
一株あたり 当期純利益	167.22円	<b>143.41円</b>	△23.81	85.8%

1

FY2025 決算概況

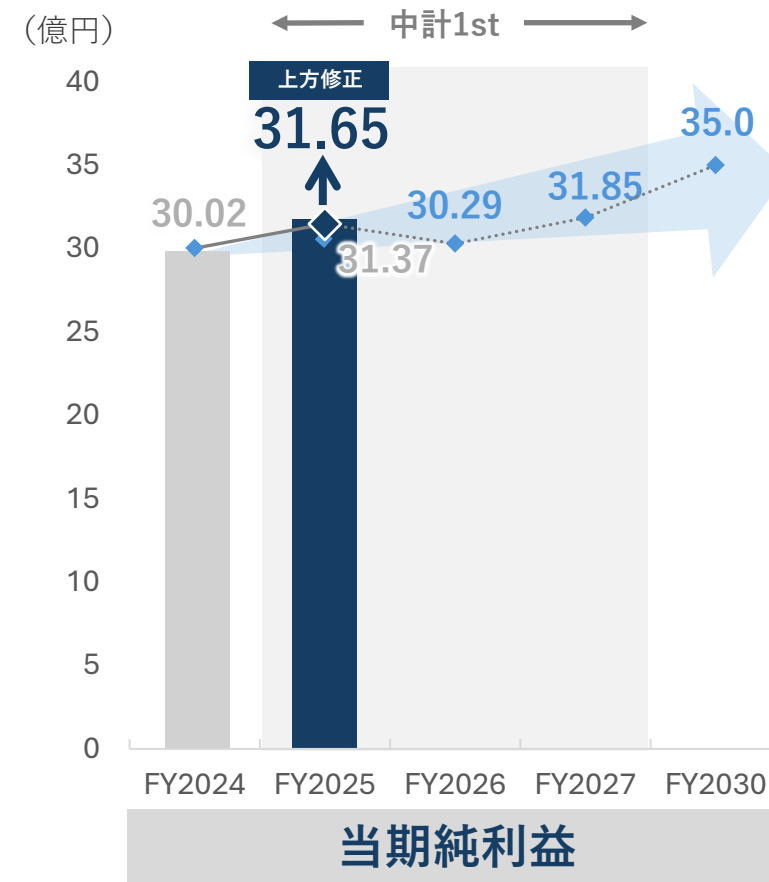
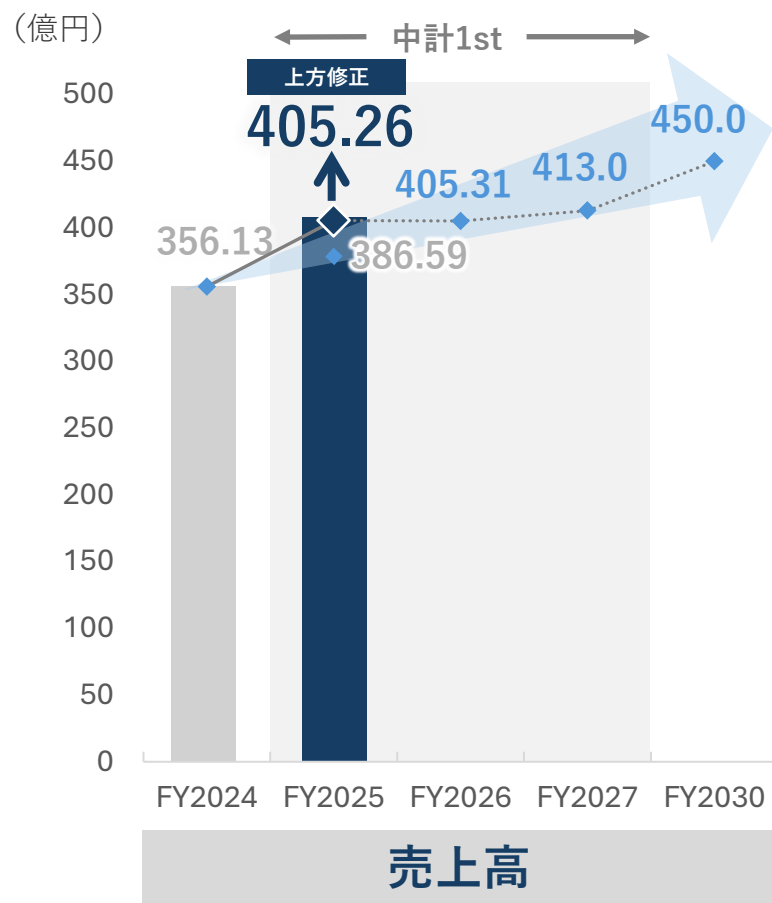
2

FY2026 通期業績予想

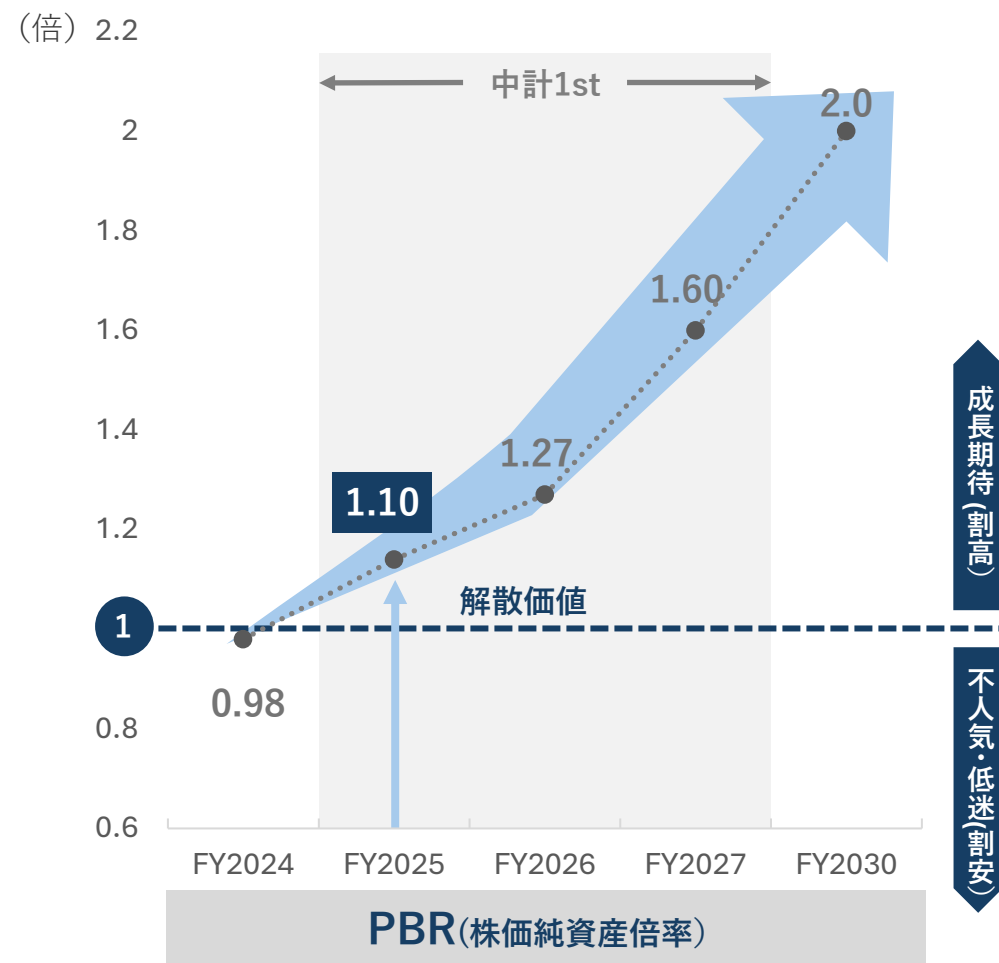
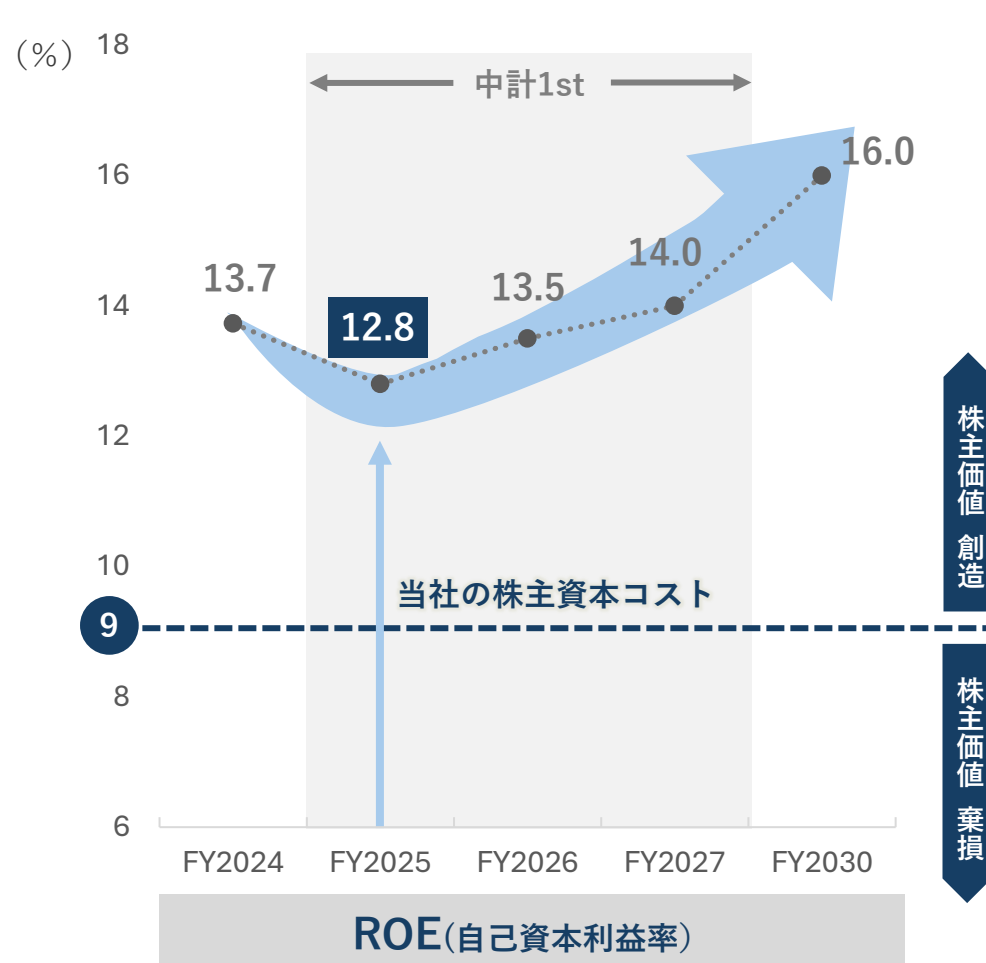
3

中期経営計画2025 進捗状況

売上、利益のいずれも、既に中計最終年度(FY2027)の目標に近い水準まで達したものの、今後の地政学リスク等を考慮し、計画値は当面の間、据え置く。



FY2025は自己資本増加でROEが一時的に低下したものの、株主資本コストを上回る水準を確保。PBRも1倍超に改善。今後、中計の確実な実行を通じて収益性・成長性・市場評価の向上を目指す。



## 改善戦略(検討課題)

## 差別化戦略(戦略的育成)

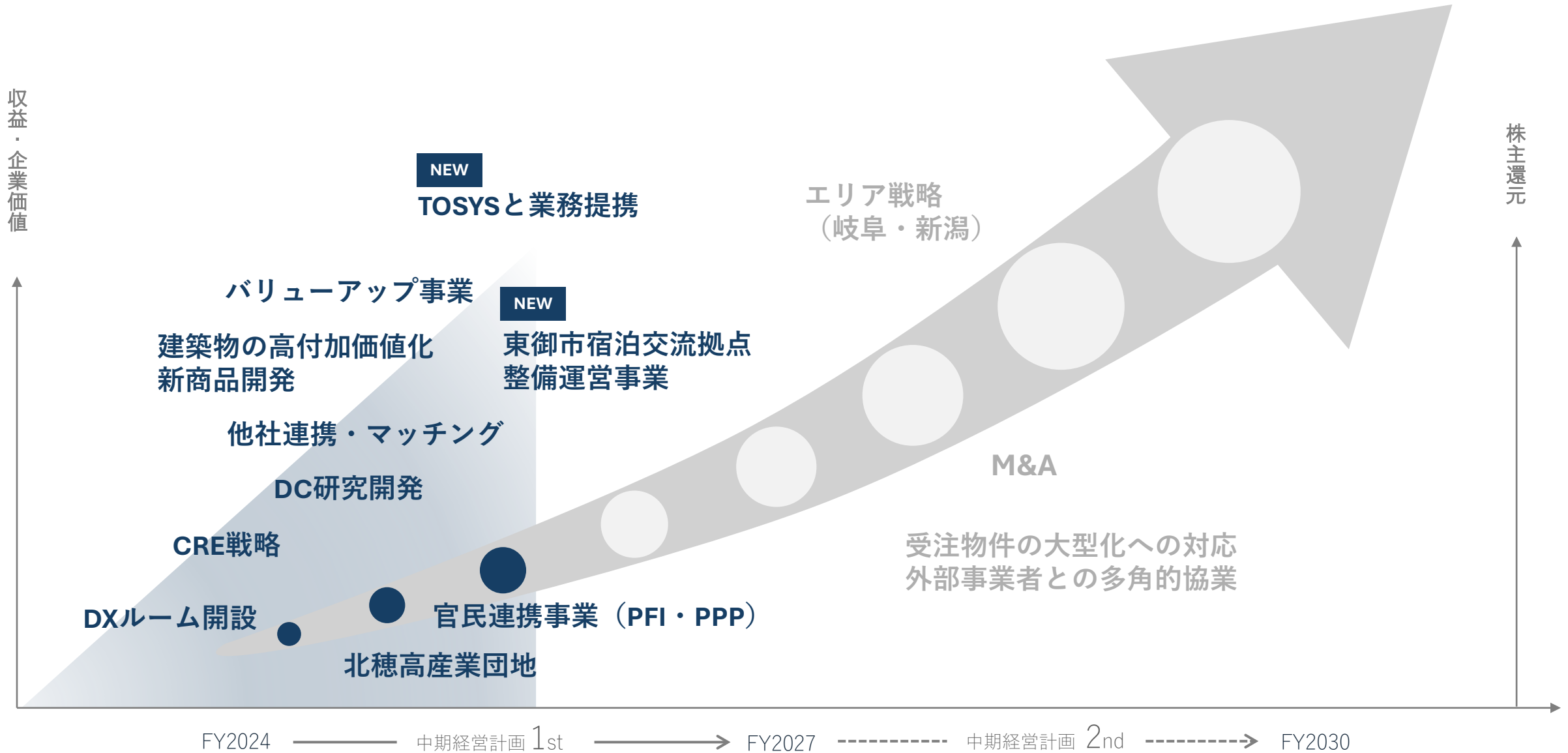
## 積極戦略(収益基盤拡大)

- ✓ 管理会計と財務会計 ★★☆☆☆
- ✓ フレキシブルな組織展開 ★★☆☆☆
- ✓ バックオフィス拡充 ★★☆☆☆
- ✓ 役員と本部の役割明確化等 ★★☆☆☆
- ✓ 役員評価制度の導入 ★★☆☆☆

- ✓ 部門間シナジー最大化 ★★☆☆☆
- ✓ R&D(Dセンター、NEBS) ★★☆☆☆
- ✓ 新商品開発(CLT、監視カメラ等) ★★☆☆☆
- ✓ 重点エリア強化 ★★☆☆☆

- ✓ 連携・協業・M&A ★★☆☆☆
- ✓ PPP・PFI事業 ★★☆☆☆
- ✓ CRE(ストックビジネス) ★★☆☆☆
- ✓ 新エリア戦略(隣県へ拡大) ★★☆☆☆

※ ★は達成、☆は未達



## 中計の目標達成にコミットする組織改編を実施

2026年4月、新たに「経営戦略本部」を立ち上げ、配下に①経営戦略室②不動産開発部③IR推進課④新規事業開発プロジェクトの4部署を設置。中計に掲げる成長戦略や資本政策、財務戦略など、企業価値向上に向けた諸施策の実行スピードを上げるため、戦略・投資・実行・開示を有機的・機動的に連動させる。

3事業部(建設事業部、エンジニアリング事業部、開発事業部)のさらなる連携強化、シナジー最大化を図るため「事業統括本部」を新設。全社的な営業活動を展開。

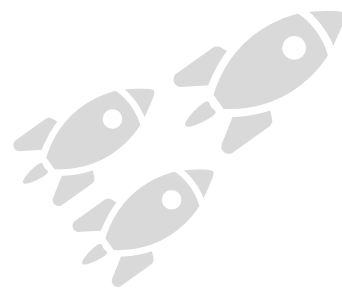


## データセンター領域で、 株式会社TOSYSと業務提携契約を締結

「次世代型データセンター・地方分散NAGANOモデル」を発表

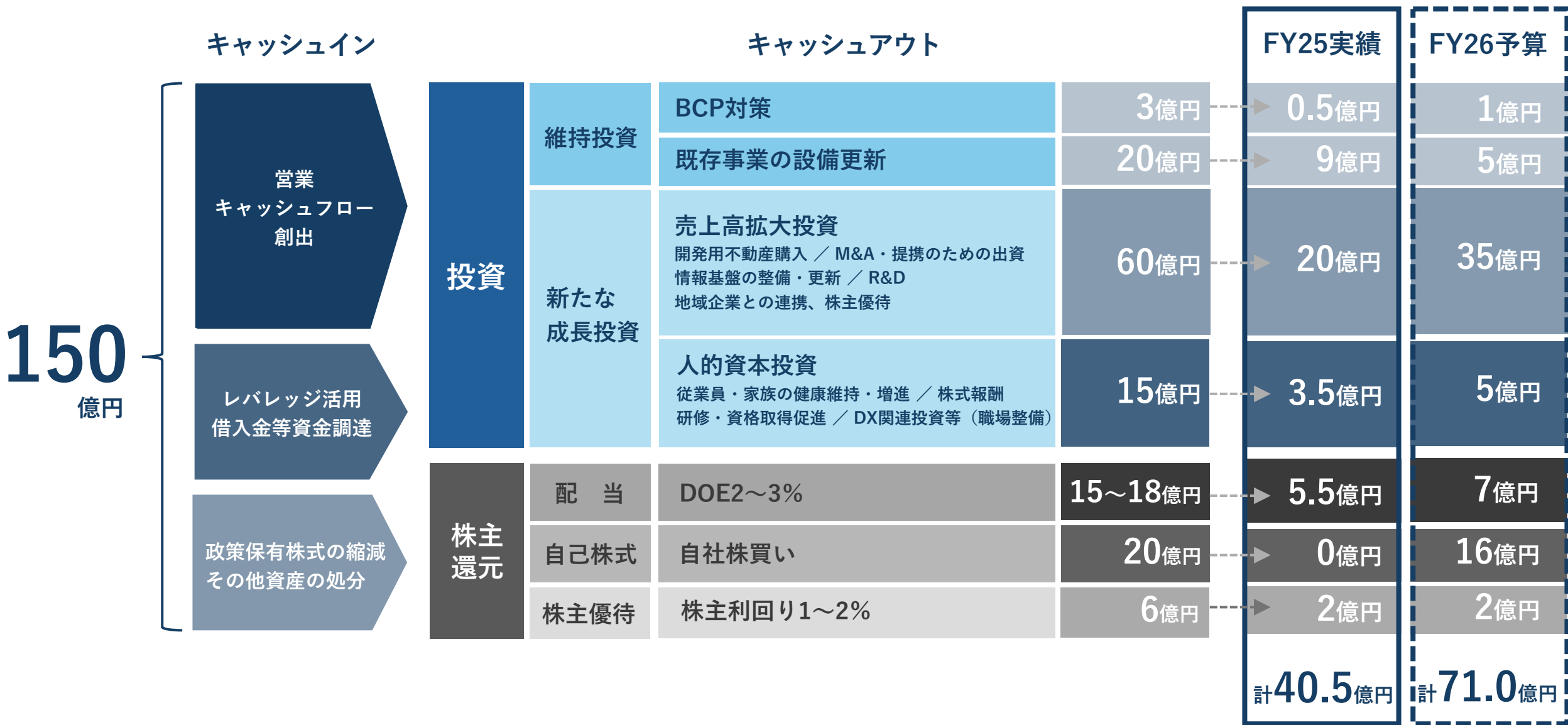


長野市での共同記者会見（詳細は2026年3月4日の東証開示を参照）



🚀 用途・規模・場所に応じて  
ワンストップで“最適解”を提案

🚀 計画から設計・建設・設備・ICT・運用まで対応



## 北穂高産業団地(長野県安曇野市)

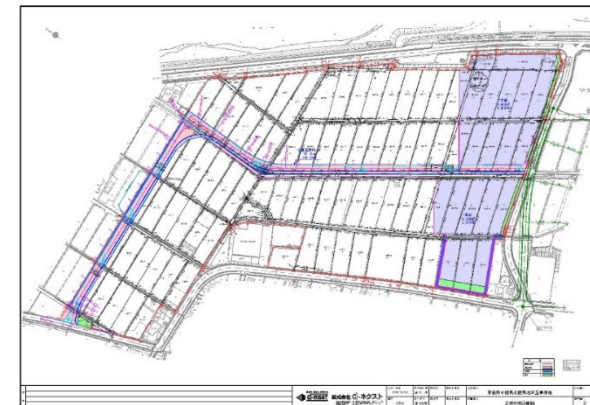
地域未来投資促進法を活用し、  
官民連携により地域を牽引する産業団地を開発

●事業期間 2025～2030年 ●対象土地面積 15ha

●総事業費(※) 約**30**億円

●請負金額 約**70**億円(目標)

(※) 土地取得費、造成費など



第1期開発図

FY2025



- ✓ 包括契約
- ✓ コンサル契約
- ✓ 地権者交渉
- ✓ 同法による除外申請
- ✓ 牽引企業誘致

投資額

約**2.5**億円

FY2026



- ✓ 第1期事業者決定
- ✓ 地権者仮登記支払い
- ✓ 開発設計
- ✓ 造成その他

投資額

約**12**億円

FY2027～



- ✓ 第2期開発
- ✓ 造成・開発・土地決済ほか

投資額

約**10**億円

## 東御市宿泊交流拠点整備運営事業

東御市の観光資源(※1)をフル活用し、宿泊施設やレストランなど、観光客と地元との交流拠点を整備。

公募プロポーザルDBO方式(※2)にて選定。

- 包括協定日 2026年5月
- 建設請負金額 **20億円** (概算)
- 事業期間 2027年～15年間
- 年間売上見込み **6億円** (稼働3年目～)



イメージ

FY2025

FY2026

FY2027～



- ✓ プロポーザル準備
- ✓ DBOメンバー組成
- ✓ 事業委託候補者選定

- ✓ 東御市と包括協定締結
- ✓ 組成メンバー間協定締結
- ✓ SPC設立・資本金出資
- ✓ 設計業務
- ✓ 運営スキーム検討

- ✓ ホテル、レストラン事業開始
- ✓ 施設受託管理ほか

投資額

**約2.5億円**

(初年度)

売上高

**約6億円/年**

(3年目～見込み額)

営業利益

**約0.6～0.8億円/年**

(目標額)

(※1) クルミの国内生産第1位、ワイナリー数国内第2位など。

(※2) Design-Build-Operateの略。公共団体が資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設から運営・維持管理までを一括して委託する官民連携（PPP）の手法。

## ストックビジネス

成長性の高い案件の事業用地を早期に確保し、  
建て貸しストック収益により安定化を図る。

厳選した開発案件に対し、  
不動産証券化(小口化・流動化)を活用し、資金を効率化。



※イメージ

FY2025



- ✓ 物件仕込み
- ✓ 優良不動産の収益化検討

投資額

約 4 億円

FY2026



- ✓ 建物新築・改修による収益化
- ✓ 流通物件・テナントビル建築（3～5件）

投資額

約 10 億円

FY2027～



- ✓ 倉庫(冷凍冷蔵)などへ注力
- ✓ 不動産証券化の活用

投資額

約 10 億円

(目標額)

## バリューアップ事業

経年不動産の立地や状態を見極め、  
改修工事など積極的なリノベーションを実施。  
投資不動産の価値を向上させることで、不動産ストックの良質化を追求し、  
安定的な収益を確保。

【FY2026事例】  
ヤマウラ南千歳ビル  
（長野市）



※イメージ

FY2025



- ✓「サステナブルバリューアップファンド」への出資
- ✓リノベーション事業の体制構築

投資額

約**10**億円

FY2026



- ✓首都圏・3市(長野・上田・松本)注力  
総事業費5~10億(改修費込み)
- ✓内装工事事業者と連携

投資額

約**15**億円

FY2027～



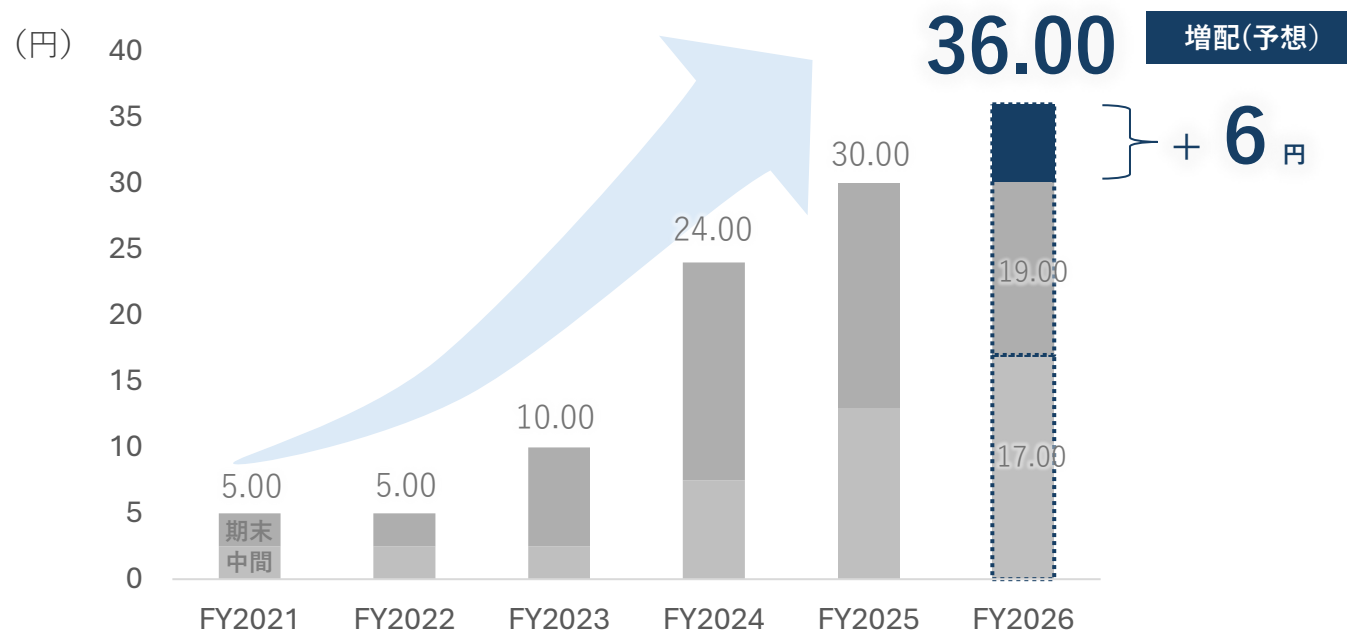
- ✓マンションリノベーション
- ✓ホテルリノベーション

投資額

約**15**億円

(目標額)

FY2026はEPSが前期比減を見込むが、年間配当については、安定的かつ継続的な株主還元を実現するため、単年度業績に過度に左右されないDOEを重視。1株当たり前期比6円増配の36円を予定。



	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026 (予想)
1株当たり 当期純利益 (EPS)	40.96円	39.36円	157.24円	158.63円	167.22円	143.41円
株主資本配当率 (DOE)	0.59%	0.57%	0.97%	2.10%	2.30%	—

